

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 中高一貫教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8519)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 718 千円 (前年度予算額： 798 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	798	0	0	0	0	0	0	0	798
要求額	718	0	0	0	0	0	0	0	718
決定額	718	0	0	0	0	0	0	0	718

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・岐阜県では、平成20年12月に「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を策定した。現在、「揖斐川町、八百津町、郡上市、飛騨市」の4地区に連携型の中高一貫校を設置している。
- ・「地域の活性化に貢献できる人材」の育成に向けた各市町村教育委員会による各種会議の実施充実と社会情勢の変化に伴う今後の県立高等学校の在り方の方向性を検討するため、継続的な調査研究が必要である。

(2) 事業内容

- ①「地域の活性化に貢献できる人材」の育成
- ・連携型中高一貫校(4地区)において、地域の教育資源を生かして、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加など地域に密着した教育を展開

○連携型中高一貫教育実践校

- ・揖斐川町 揖斐高、揖斐川中、北和中、谷汲中
- ・八百津町 八百津高、八百津中、八百津東部中
- ・郡上市 郡上北高、白鳥中
- ・飛騨市 飛騨神岡高、神岡中、山之村中

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県における中高一貫教育の基本方針を策定し、連携型中高一貫教育校を設置するなど、県が学校づくりや教育活動を推進しており、県費負担により実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	243	授業交流や出前授業等の出張旅費
需用費	275	学習教材や資料の作成費、広報活動費
委託料	200	広報物作成の委託料
合計	718	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画（R6～10）

- ・施策Ⅳ 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
20 将来を見据えた魅力ある学校づくりの推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「地域の活性化に貢献できる人材」の育成のための連携型中高一貫教育を、今後さらに充実させる。またその取組成果を他校に還元する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

連携する4地区における教育活動の支援や併設型中高一貫教育校等に対する継続的な情報収集や県民ニーズを把握する事業であるため

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・中高教員による授業交流、高校教員による学習面談、体験学習、部活動交流、MSリーダーズ・MSJリーダーズの啓発活動等を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を図りながら、連携中学校・高校の交流、地域との連携を推進することができた。
令和5年度	・地域の特色や生徒の状況などを踏まえた事業を推進することで、地域と連携・協働した教育活動、中学生や高校生が主体的に交流し合い、学び合う活動の充実を図ることができた。
令和6年度	・生徒の実態、地域のニーズなどを踏まえた事業を推進することで、中学生と高校生が積極的に地域と関わり、ふるさとへの理解を深めるとともに、地域と一体となってキャリア教育により、地域人材の育成につなげることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 2	少子化、過疎化が進む中山間地において、地域との連携を推進し、ふるさと教育を充実する必要がある。また、入学者数を確保していくためにも、連携型中高一貫教育を効果的に活用していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域への理解を深める学習や、公民館行事、地域の祭へ参加等、地域との連携を推進し、ふるさと教育を充実させている。また、少子化、過疎化が進む中山間地において、連携中学校からの入学者数を維持できている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価) 2	各地区の事務局が中心となり、効果的に事業が実施できるように推進体制を整えている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
更なる少子化が懸念される中山間地において、各連携中学校や高等学校、市町村教育委員会が意欲的に事業を推進し、地域との繋がりを強化することで、入学者数を維持するとともに、ふるさと教育の充実を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

第4次岐阜県教育振興基本計画を踏まえて、引き続き連携型中高一貫教育を推進し、中高の連携、地域との連携を活性化、発展させる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	